

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第6期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 セントラルフォレストグループ株式会社

【英訳名】 Central Forest Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永津 嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4399

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4145

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第5期	第6期	第5期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	154,360	163,471	328,838
経常利益	(百万円)	858	1,088	2,813
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	551	728	1,959
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,181	1,180	2,770
純資産額	(百万円)	29,973	32,337	31,408
総資産額	(百万円)	96,816	110,480	117,679
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	63.95	85.21	228.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.0	29.3	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,541	1,354	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	605	356	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	671	318	932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,544	17,842	19,872

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、所得環境の改善や新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、観光及び外食需要の増加など経済の回復が徐々に進んでおります。一方で、円安の進行、エネルギー資源・原材料価格及び人件費の高騰を背景とした物価上昇への生活者の生活防衛意識は根強く、商品の買い控えや節約志向は依然続いております。また、トラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用され(物流の2024年問題)、物流コストの上昇や輸配送への影響が懸念される中、最適なサプライチェーンの構築に向けた取組みが業界全体で求められております。

このような状況の下、当社グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 顧客と地域を支える信頼度 1グループへ」を5ヶ年の長期ビジョンに掲げ、今年で4年目を迎えております。顧客と地域を支えるという使命のもと、長期ビジョン実現に向けて販売戦略と物流戦略の両輪での取組みを引き続き進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、スーパーマーケット、ドラッグストア及び外食・中食・給食との取引が好調に推移したことにより、売上高は1,634億71百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組みによる収益改善等により営業利益は9億28百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益は10億88百万円(前年同期比26.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億28百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間末の総資産は1,104億80百万円となり、前連結会計年度末と比べて71億98百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が28億96百万円、受取手形及び売掛金が27億90百万円、預け金が25億2百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が14億69百万円増加したことによるものであります。

負債合計は781億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて81億28百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が84億26百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は323億37百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億29百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が5億14百万円、その他有価証券評価差額金が3億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少し、178億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、13億54百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が84億26百万円となった一方で、棚卸資産の減少額が28億89百万円、売上債権の減少額が27億90百万円、税金等調整前中間純利益の計上が11億25百万円、減価償却費の計上が3億11百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億56百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が3億1百万円、投資有価証券の取得による支出が1億13百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億18百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億13百万円、リース債務の返済による支出が57百万円となったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		8,781,749		1,600		400

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,363	39.39
永津邦彦	名古屋市中川区	604	7.07
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	434	5.09
永津眞紀子	名古屋市中川区	271	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.14
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	230	2.69
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	2.60
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.47
永津嘉人	名古屋市中川区	203	2.38
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.87
計		5,967	69.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式241,935株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.75%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,539,300	85,393	同上
単元未満株式	普通株式 549		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		85,393	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラルフォレストグ ループ株式会社	名古屋市熱田区川並町 4番8号	241,900		241,900	2.75
計		241,900		241,900	2.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,322	15,792
受取手形及び売掛金	50,519	47,729
商品及び製品	13,061	10,164
原材料及び貯蔵品	63	70
未収入金	10,405	10,265
預け金	5,563	3,060
その他	771	694
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	94,703	87,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894	3,089
土地	4,590	4,590
その他（純額）	952	837
有形固定資産合計	8,437	8,516
無形固定資産	1,155	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	9,295	9,952
退職給付に係る資産	621	741
差入保証金	2,065	2,032
その他	1,412	434
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	13,382	13,150
固定資産合計	22,975	22,704
資産合計	117,679	110,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,107	67,681
未払金	5,049	5,229
未払法人税等	603	365
賞与引当金	341	147
役員賞与引当金	16	6
その他	719	988
流動負債合計	82,837	74,419
固定負債		
繰延税金負債	1,630	1,935
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	6	6
資産除去債務	614	616
その他	1,030	1,013
固定負債合計	3,432	3,722
負債合計	86,270	78,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	20,133	20,648
自己株式	390	427
株主資本合計	27,396	27,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,948	4,345
退職給付に係る調整累計額	63	118
その他の包括利益累計額合計	4,012	4,464
純資産合計	31,408	32,337
負債純資産合計	117,679	110,480

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	154,360	163,471
売上原価	139,982	148,015
売上総利益	14,378	15,456
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,156	9,709
給料及び手当	2,124	2,227
賞与引当金繰入額	131	134
役員賞与引当金繰入額	7	6
退職給付費用	43	41
賃借料	285	288
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	1,918	2,122
販売費及び一般管理費合計	13,664	14,528
営業利益	713	928
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	66	81
その他	98	94
営業外収益合計	178	192
営業外費用		
支払利息	4	4
売電費用	11	11
その他	18	16
営業外費用合計	34	32
経常利益	858	1,088
特別利益		
投資有価証券売却益		36
特別利益合計		36
税金等調整前中間純利益	858	1,125
法人税、住民税及び事業税	226	290
法人税等調整額	80	105
法人税等合計	306	396
中間純利益	551	728
親会社株主に帰属する中間純利益	551	728

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	551	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	396
退職給付に係る調整額	19	55
その他の包括利益合計	629	451
中間包括利益	1,181	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,181	1,180

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	858	1,125
減価償却費	283	311
のれん償却額	56	51
退職給付に係る資産負債の増減額 ( は減少 )	34	41
投資有価証券売却損益 ( は益 )	3	36
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	169	193
関係会社整理損失引当金の増減額 ( は減少 )	2	
受取利息及び受取配当金	79	97
支払利息	4	4
雑収入	95	94
売上債権の増減額 ( は増加 )	10,652	2,790
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,707	2,889
仕入債務の増減額 ( は減少 )	15,249	8,426
未収入金の増減額 ( は増加 )	101	123
未払金の増減額 ( は減少 )	334	207
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	203	276
その他の資産の増減額 ( は増加 )	20	26
その他の負債の増減額 ( は減少 )	26	21
その他	28	15
小計	1,269	1,142
利息及び配当金の受取額	78	97
雑収入の受取額	92	91
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	439	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	418	301
投資有価証券の取得による支出	40	113
長期預金の預入による支出	100	18
その他	46	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	73	9
リース債務の返済による支出	56	57
自己株式の取得による支出	390	36
配当金の支払額	149	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	318
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,818	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	19,362	19,872
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,544	17,842

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	12,956 百万円	15,792 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,114 "	1,009 "
預け金に含まれる現金同等物	4,701 "	3,059 "
現金及び現金同等物	16,544 百万円	17,842 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2月10日 取締役会	普通株式	149	17.00	2022年12月31日	2023年 3月 9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 4日 取締役会	普通株式	154	18.00	2023年 6月30日	2023年 9月 5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月 8日 取締役会	普通株式	213	25.00	2023年12月31日	2024年 3月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	213	25.00	2024年 6月30日	2024年 9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
製品	惣菜	1,919	1,896
	農産加工品	357	386
	小計	2,276	2,283
商品	加工食品	72,035	76,736
	チルド・冷凍類	32,872	35,030
	酒類	36,753	38,502
	非食品	3,825	3,913
	小計	145,487	154,181
その他		6,414	6,821
顧客との契約から生じる収益		154,177	163,286
その他の収益(注)		182	185
外部顧客への売上高		154,360	163,471

(注) 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	63円95銭	85円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	551	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	551	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,629	8,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月7日

また、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

セントラルフォレストグループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。